

情報公開

市民参加

市民派無所属

府中市議会議員

[会派] 市民の風

ゆうきりょう

市政

通信



毎日ブログ更新中

結城りょう



府中市内も新型コロナ感染拡大の第五波へ、8月中にも青年層に感染爆発の事態も

01 高齢者の感染は激減するも、20代～40代の感染者が急増、病床ひっ迫の恐れも

府中市の7月以降の新型コロナ感染者
20代～50代の現役世代感染者が6割以上占める

府中市でも7月に入り新型コロナウイルスのデルタ変異株などによる感染者が増加し、20代から50代の青年、現役世代の感染者の割合は感染者全体の261人中、208人で80%を占めるなど急増しています(7月1日～27日時点)。一方高齢者はワクチン接種が進んでいることもあり、感染者数、重症化率ともに減少しています。



コロナ感染者激増により、
病床ひっ迫で入院できない患者が急増する可能性大

現役世代へのワクチン接種は職域接種が実施されていますが、現在はワクチンの供給が不足しているとマスコミが報じ、すでに第五波が到来している様相。さらに現役世代へのワクチン接種が進まなければ、年内にかけて感染爆発の事態となるでしょう。

02 病床ひっ迫を防ぐために、府中市は医師会とも協力し、コロナ感染者の自宅療養の施策を (6月議会一般質問)

私は6月議会の一般質問でコロナ感染者の療養と回復と病床ひっ迫を防ぐために、地域医療を支える自宅療養システムの構築と、介護老人保健施設の役割拡充について質問しました。

新型コロナ感染者が自宅療養できず病床ひっ迫に拍車をかける事態の改善を

青年層への新型コロナ感染者が広がることで患者の入院期間が長引き、病床ひっ迫に拍車がかかる事態が予想されます。緊急かつ急性期の医療を必要とする患者を受け入れる病床が空かなくなり、自宅療養中の患者が亡くなる例がマスコミで多数報道されるなか、私は市に新型コロナ感染者の在宅医療態勢の構築を求めました。

市の答弁 自宅療養の現状についての把握は、保健所の任務なので把握できかねる

ゆうきりょうの主張 調布市は医師会と協力し在宅療養の態勢整備をすすめている

隣の調布市ではコロナ感染者の自宅療養のあり方について、行政と医師会が支援していく動きがあります。調布市医師会では、市内の在宅医を交代で往診する態勢をつくり、自宅療養者を支援する仕組みを始め、入院できない感染者の方を在宅で往診をするという取り組みをしています。「入院を待つ患者さん、あるいは自宅で最期まで過ごしたいという患者さんを想定して、7人の医師が登録し、週1度ずつ担当が変わり、保健所から連絡があれば24時間で往診の対応する」とし、この往診に応じた件数ごとに調布市の予算から定額の報酬が支払われるとのことでした。

府中の地域事情にあった
自宅療養のあり方を求める



朝日新聞の記事で、日本在宅ケアライアンスの理事長という方は「自宅にしながら医療を受けられることが、患者の安心になる。軽症のコロナ患者を診療所の医師らが診ることができれば、病院のベッドが空き、症状が悪化した患者さんが入院しやすくなる」とし、「電話やオンライン診療だけの協力もできる。訪問が必要な際は在宅医に頼むなど、地域内で連携を深めて、急変を察知する仕組みづくりが大切だ。地域の事情に合った方法で体制を整えてほしい」と語っています。ぜひ府中市としても調布市のような自宅療養のあり方について、検討するよう要望しました。



03 府中市でも新型コロナとの長期の「共存」を見据え、療養者の回復のための介護老人保健施設の役割強化を (6月議会一般質問)

介護老人保健施設を自宅に戻るまでの『中間施設』にして、
入院期間の短縮、病床ひっ迫を防ぐ施策を

東京都は医師会とのあいだで、コロナ感染者が治療を受けたのち、療養と体調回復のために、介護老人保健施設(以下、老健)で受け入れることにより、コロナ感染者の治療後のリハビリを兼ねた環境作りを始めています。「老健を自宅に戻るまでの『中間施設』に位置付けることで、入院期間を短縮し病床のひっ迫を防ぐのが狙い」としています。これは病床不足が深刻化した第三波を教訓に今後に備えるため、全国約1600の施設が受け入れを始める準備をしているとのことでした(朝日新聞の報道)。こうした状況を踏まえ市に対して、老健での受け入れ態勢確保のための支援策の必要性について、市の考えを質しました。

市の答弁 「これまで、新型コロナウイルス感染症の感染者であったことのみを理由に、利用を断られた状況は確認されていないため、適切な施設運営がなされていると認識しているが、広く、当該施設からの相談に対応するとともに、状況により指導していきたい」

ゆうきりょうの主張 「治療を終えて元の生活に戻るまでの『流れ』をつくるのが重要、そのために老人保健施設の活用を」
新聞報道によると、全国老人保健施設協会の幹部の方の話として「(新型コロナの)治療を終えて元の生活に戻るまでの『流れ』をつくるのが重要。病床確保のために、老健施設が担える役割は大きい」と話しています。今後長期にわたり新型コロナの感染と向き合い、地域全体で患者をささえる仕組みを府中でも構築するために、市として老健の積極的な活用に向けた行政の施策を求めています。